

『東北圏だより』



岩手県の復興に向けた動き

岩手復興局

平成30年3月11日、東日本大震災から7年が経過しました。被災地での復興に向けた動きは着実に進んでいます。今回は、大槌町文化交流センターの開館と、宮古市・室蘭市の新フェリー航路開設について紹介します。

平成30年6月10日、大槌町中心部の末広町に、旧御社地（おしゃち）ふれあいセンターと町立図書館の機能を集約した町文化交流センター「おしゃっち」が完成し、開館を祝う式典とイベントが開催されました。

「おしゃっち」は木造3階建てで、1階には広々としたエントランスホールや移動観覧席136席を設けた多目的ホールがあり、2階には交流コーナーと震災伝承展示室が、3階には町立図書館や学習コーナーが整備されました。施設の半分は県産材を使っていて木のいい香りと、たくさんの窓から降り注ぐ太陽の光が、とても居心地の良い空間を創っています。

震災伝承展示室は、二度と津波による犠牲者を出してはならないという思いから、当時の町内の様子を写真や映像などで展示したり、次世代へ伝える取り組みとして2013年から大槌高校復興研究会が継続して行っている定点観測写真やパネルを展示し、復興への思いを発信する場となっています。また、展示内容を定期的に更新していくことにより、何度も足を運んでもらえるような工夫も考えられています。

当日のイベントでは、震災後、毎年同町を訪れている世界的指揮者の佐渡裕さんとスーパーキッズオーケストラや町民楽団がエントランスホールでコンサートを開き、屋外では大槌町のキッチンカーや屋台からおいしそうなお味が広がり、町内外から多くの方で賑わいました。



▲大槌町文化交流センター「おしゃっち」と開館イベントの様子
(6月10日大槌町)

平成30年6月22日、岩手県で初となる定期フェリー航路が宮古市・室蘭市間で開設され、第1便が宮古港から出港しました。

宮古市では午前6時半から記念式典が行われ、約1,000人の市民や乗船客の熱気に包まれました。本フェリーは、旅客定員600名で、宮古午前8時発、午後6時室蘭着と、室蘭午後8時発、翌午前6時宮古着のダイヤで宮古～室蘭間を10時間で結び、1日に1往復します。

このカーフェリー就航を契機に、観光振興や物流の促進が期待できます。2020年度までに全線開通を目指す復興道路、復興支援道路を利用することで、より広範囲での交流が短時間でできるようになり、新航路の開設は被災地の復興の大きな弾みとなることでしょう。

岩手復興局は今後とも被災地に寄り添い、復興に向けて取り組んで参りますので、引き続き皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



▲フェリー第1便出航の様子
(6月22日 宮古市)

「地域とともに歩む財務局を目指して」

東北財務局

東北財務局は、宮城県以外の東北各県に所在する財務事務所とともに、「地域貢献」を重要な使命の1つに掲げ、地方創生のサポートに積極的に取り組んでいます。その特色としては、当局が持つ様々なネットワークを活用し、相談窓口として事業省庁や金融機関等に橋渡しができる点が挙げられます。

当局では、こうした特長を活かして、地方公共団体の相談窓口として、国等の支援機関や各種支援メニュー等を紹介しているほか、金融機関や商工団体など地域のメインプレイヤーが一堂に会して、地域課題に解決に向けて協議する「地域経済活性化フォーラム」を開催していますが、そのうちのいくつかをご紹介します。

初めに、宮城県南部と福島県北部の地方公共団体等と開催した「阿武隈急行沿線地域活性化フォーラム」では、阿武隈急行沿線地域の活性化をテーマに協議していますが、今年が阿武隈急行の全線開業30周年にあたることから、取組の1つとして、沿線地域活性化のイベント資金の調達と阿武隈急行の広報を目的に、「はちみつビールで開業30周年をお祝いしよう」というスローガンの下、“チームあぶ急”としてクラウドファンディングを展開しました。その結果、全国約800名の方々から目標金額を上回る約300万円の支援を受け、7月1日（日）に開催された「大感謝まつり」に寄与しました。



▲「阿武隈急行全線開業30周年 大感謝まつり」
(阿武隈急行梁川駅イベント広場（伊達市）)

また、観光振興をテーマとした蔵王町のフォーラムでは、相双五城信用組合が町への観光客誘客を目的に、「果樹オーナー権」を預金者に贈呈する懸賞付き定期預金の発売を提案し、今秋に募集開始の予定となっています。

さらに、起業創業をテーマとした村田町でのフォーラムでは、宮城県初の重要伝統的建造物群保存地区（蔵の街並み）の賑わいづくりが課題として挙げられましたが、当局が宮城県の起業支援事業を紹介し、仙南信用金庫のバックアップを得て、同地区では約10年ぶりの飲食店が開業するなど、これらフォーラムを開催した成果が徐々に実を結んできています。

さて、昨今の地方創生交付金事業を申請する要件の1つには、民間活力の活用があげられています。地方公共団体から民間、さらには国、地方さまざまな公務員間の連携を図りたいとの要望があったことから、本年5月、当局では「つながろう！若手公務員シンポジウム」を開催しました。当日は、官と民、約200名が参加し、各地で活躍する公務員や民間事業者のゲストスピーカー、さらには参加者どうしの交流が図られました。



▲「つながろう！若手公務員シンポジウム」の様子
(仙台合同庁舎A棟)

東北地方は、少子高齢化などの、いわゆる課題先進地域であり、他地域以上に、国と地方、官と民が一体となって地方創生に取り組んでいくことが求められます。東北財務局は、このような取組をしっかりと継続し、地域とともに歩む財務局として、より一層地域に貢献していきたいと考えています。

編集後記

7月に入り、台風7号は温帯低気圧に変わりましたが、前線を伴って北上しており記録的な大雨となっているとの報道がありました。被害が小さいことを祈るばかりで、改めて自然の脅威を感じております。各家庭でも情報収集につとめ防災用品を点検しておくなど、備えを万全にしておきたいと思います。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：thr-kou-suishin2@mlit.go.jp